

## 戦略Ⅳ

### 戦略Ⅰ～Ⅲをトータルサポート

---

- ① 関連情報収集・提供の場の構築
- ② 支援体制の構築
- ③ 国への要望活動

## 戦略Ⅳ 戦略Ⅰ～Ⅲをトータルサポート

### Ⅳ-① 関連情報収集・提供の場の構築

#### ●主要施策をとりまく環境変化

- 再生可能エネルギーの導入について理解を深めてもらうため、エネルギー政策の立案プロセスの透明性を高め、政策に対する信頼を得る必要があり、市民と事業者の対話を進めていくためのコミュニケーションを強化する必要があります。
- 再生可能エネルギーの導入・普及や産業の振興を進める上では、再生可能エネルギーに関わる人材育成や情報提供が必要となります。再生可能エネルギーに関する技術、知識を持った人材を育成するため、関連情報の収集や提供する場の構築が求められます。
- エネルギー事情に関する理解の拡大と深化を得ていく上で、学校教育の現場でエネルギーに関する基礎的な知識を教育プログラムの一環として取り上げることは、大きな効果が得られると考えられます。
- 市内には、陸上風力発電、浮体式洋上風力発電、太陽光発電、内燃力発電といったエネルギー関連施設が存在しており、それらを実際に見て、学べる場として本市はエネルギーや環境問題をより深く理解できる最適な地域です。
- 研究段階にあるエネルギー情報を整理し、エネルギーに関する情報を様々な形で情報提供を行うため、広報が広く行われるような環境を実現していく必要があります。
- 再生可能エネルギー発電事業が収益性の高い投資事業として見られるようになった現在、補助金など財政的な支援よりも、実際の導入にあたっての情報提供や事業計画の策定に重点が置かれる必要があります。

#### ●主要施策の課題

- 環境・エネルギーに対する市民の意識を更に高めていくとともに、市民と行政が連携を図りながら情報の収集と提供に努める必要があります。
- 再生可能エネルギーについて、国内外の技術だけでなく法律や制度も含めた情報の収集や整理、発信などが必要です。
- 海洋都市としての魅力を最大限に引き出すために、本市の美しい海を将来世代に渡って残していくことが求められます。



#### ●主要施策の目指すべき姿

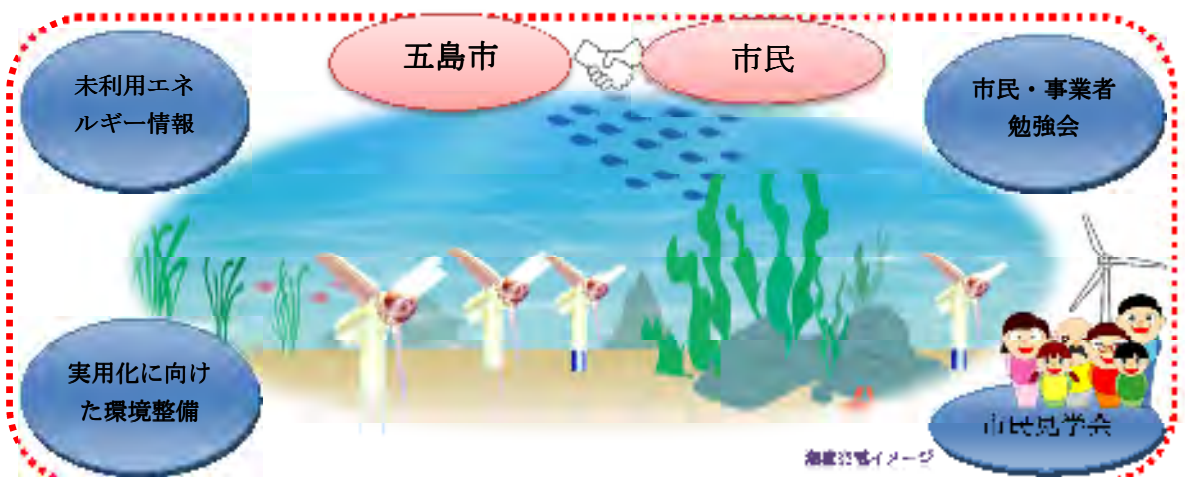
- 再生可能エネルギーの取り組みにより、持続可能な低炭素社会が構築され、環境にやさしい島を将来のこどもたちに継承することができています。
- 私たちの先人が残してくれた豊かな海が、さらに豊かな海となって将来のこどもたちが海からの恵みで幸せに暮らしています。

●取組の概要と成果指標

施策項目	内容	主な事業
市民・事業者を対象とした勉強会等の開催	市民や地元企業に再生可能エネルギーを活用したビジネスの存在を理解してもらい、再生可能エネルギー事業に自ら参画するという意識を持ってもらうため、地域(事業者・市民)向けの再生可能エネルギー関連の勉強会等を開催します。	市民・事業者勉強会
再生可能エネルギー関連の技術習得の環境整備	浮体式洋上風力発電、潮流発電の実用化を見据え、高度な技術や技能の習得を先行的に取り組み雇用創出に繋がります。	技術習得の環境整備
再生可能エネルギーを通じた子どもたちへの環境教育	昨今、環境教育の重要性が認識されており、小中学校の社会見学に利用できるよう発電事業者と連携した取り組みを行い、エネルギー環境ビジネスを担う人材育成に繋がります。	環境・エネルギー教育見学会
研究段階にある未利用エネルギー等の情報の収集と提供	研究・実証段階の再生可能エネルギーである波力発電、海洋温度差発電等の未利用エネルギーについては、今後の技術開発等の動向を注視しつつ、情報の収集と提供に努めるとともに、導入可能性等について検討します。	情報収集・提供

成果目標	単位	現況値	目標値
市民・事業者勉強会	回	0 (H25)	10 (H34)
技術習得者数	人	20 (H25)	50 (H34)
環境・エネルギー見学会	回	0 (H25)	10 (H34)

施策	組織体制						短期(H26~28)			中期(H29~31)			長期(H32~34)		
	行政機関			市民	事業者	学識者	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	国	県	市												
戦略IV ①	○	○	◎	○	○	○	検討・構築			構築・継続					



## 戦略Ⅳ 戦略Ⅰ～Ⅲをトータルサポート

### Ⅳ-② 支援体制の構築

#### ●主要施策をとりまく環境変化

- 平成26年1月に、産学官民の力を結集した再生可能エネルギーの積極的な導入を目指す「五島市再生可能エネルギー推進協議会」が設立されました。
- 平成26年4月に本市に再生可能エネルギー推進室が新設されました。
- 再生可能エネルギーは、導入する地域・地点による適合性が大きく異なることから、実用化に当たっては、地域・地点の実情を十分考慮する必要があり、地域の様々な関係者との合意形成を図る上で行政機関の関わりは重要性を増しています。
- 住民・企業・各種団体などによるプロジェクト実施をコーディネートすることが必要となります。
- 発電機器のコア部分等は大手メーカーが手掛けていますが、部品や周辺機器等での地場企業参入の可能性が期待されます。また、設備工事やメンテナンス等での地場企業参入も期待されます。そのためのビジネス情報や異業種から参入している事例について、幅広く情報提供することが求められます。
- 本市の地域資源を適正に管理していくためには、市内の状況を細かく把握するためのポテンシャル調査により、環境基礎情報の収集・整理・情報発信ができる体制を構築することが求められます。
- 国内外の再生可能エネルギー導入の動向について、いち早く情報を収集し、行政、民間事業者ともに事業機会を逃さず、潮流をとらえた施策や事業を進めるため、大学・国・県と密接な連携を図り、自由で活発な活動を行える環境を創出する必要があります。
- 地球温暖化問題やエネルギー問題、ごみ問題を解決し、より良い環境をこどもたちに継承できるよう、市と事業者が緊密なパートナーシップのもと、連携・協力して取り組みを進める必要があります。

#### ●主要施策の課題

- 今後、専門的知見を有する職員を育成し、関係機関との連携及び再生可能エネルギーの導入推進を図る必要があります。
- 固定価格買取制度の課題として、太陽光事業の設備認定案件の中に、事業化の実現性が低い案件や、設備認定時点の買取価格が適用されることを悪用してパネル価格の低下を待っているような案件等があります。



#### ●主要施策の目指すべき姿

- 最先端の再生可能エネルギーに関する情報発信が五島市発で行われ、全国から注目を浴び、企業や自治体からの問い合わせや視察が絶えず、交流人口が増えています。再生可能エネルギーへの取り組みは、五島の代名詞となり、市民の誇りとなっています。

●取組の概要と成果指標

施策項目	内容	主な事業
専門職員の育成	平成26年4月に本市に再生可能エネルギー推進室が新設されました。今後、専門的知見を有する職員を育成し関係機関との連携及び再生可能エネルギーの導入推進を図ります。	職員の育成
事業者の新分野参入の推進	事業者の新分野参入等にあたっての情報提供や支援等を推進します。	情報提供や支援
ポテンシャル調査	本市における再生可能エネルギーの導入可能性の調査をエネルギー別を実施し、それに伴う関連産業の参入の可能性などの調査を実施します。	ポテンシャル調査
大学・国・県との密接な連携	アジア・太平洋海洋エネルギーセンター(仮称)の設立や、浮体式洋上風力・潮流発電等の先進地を目指し大学・国・県との連携を図ります。	大学・国・県との連携
パートナーシップ協定	浮体式洋上風力発電でのウインドファームなど大規模な事業は地元雇用の創出や地域経済の浮揚が大いに期待されます。これらの事業を実現するには市と事業者が互いに尊重し協力し合う「パートナーシップ協定」を締結することが極めて有効です。	パートナーシップ協定

成果目標	単位	現況値	目標値
ポテンシャル調査	ヶ所	1 (H25)	10 (H34)
パートナーシップ協定	協定	0 (H25)	5 (H34)

施策	組織体制					短期 (H26~28)			中期 (H29~31)			長期 (H32~34)				
	行政機関			市民	事業者	学識者	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	国	県	市													
戦略IV ②	○	○	◎	○	○	○	→		→							
							検討・構築	構築・継続								

行政支援体制の構築



## 戦略Ⅳ 戦略Ⅰ～Ⅲをトータルサポート

### Ⅳ-③ 国への要望活動

#### ●主要施策をとりまく環境変化

- 国内でも特に風況がよく浮体式洋上風力発電の適地であるにもかかわらず送電網増強が必要のため、洋上風力発電の大幅な導入拡大を進めるに当たって、大きな障害となっています。これを解消するため、地域内送電網整備とその技術的課題の実証が求められます。
- 電力会社による電気料金は九州と同額に設定されていますが、再生可能エネルギーの発電コストは九州本土よりも高額となり、一般の電力料金と再生可能エネルギーによる発電コストとの差額が大きくなっています。
- 本市と九州本土を結ぶ、日本で最長の電力海底ケーブルによる五島連系設備(66kV2回線)は、平成17年6月の運用開始に伴い本土電源からの供給に切り替えられ、電力供給の安定維持と供給コストの低減が図られています。
- 風力発電や太陽光発電のように、発電量が天候に左右されるものが大量に送電線に流れると島全体の電力需要と供給のバランスが取れなくなり、最悪の場合、市内全域が停電する可能性があります。
- 海洋再生エネルギーの発電装置の実証や発電の実用化のため海域を利用する場合に、漁業者等との調整のルールが定まっておらず、事業機会の喪失、事業コストの増を余儀なくされています。
- 海洋の利用における環境アセスメントは、事業者の技術的・経費的負担が大きくなっています。

#### ●主要施策の課題

- 洋上風力発電の大幅な導入拡大を実現するためには、地域内送電網整備とその技術的課題の実証に対する支援が必要です。
- 海洋再生可能エネルギーの発電装置の実証や発電の実用化のため海域を利用する場合に、海域利用のルールの創設と検証が必要です。
- 海洋の利用における環境アセスメントは、公的研究機関が、海洋環境の基礎データを収集するしくみをつくり、同データを民間が活用できるようにすることにより、環境アセスメントの期間とコストを削減する必要があります。



#### ●主要施策の目指すべき姿

- 五島市再生可能エネルギー基本構想を踏まえた具体的な取り組みを進めることで、地域産業の育成及び雇用創出が図られています。



●取組の概要と成果指標

施策項目	内容	主な事業
構想実現のための要望活動	再生可能エネルギー導入にあたり、送電網の整備など、本市のみで対応不可能な事業について国への要望活動を実施します。	要望活動

成果目標	単位	現況値	目標値
要望活動	回	8 (H25)	10 (H34)

施策	組織体制						短期 (H26~28)			中期 (H29~31)			長期 (H32~34)		
	行政機関			市民	事業者	学識者	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	国	県	市												
戦略Ⅲ ③	○	○	◎	○	○	○	要望活動								

